

9. 財源の確保と構成

— 事業活動支出額は7,848万円。多様なステークホルダーから思いを託され、市民参加で多彩な事業を展開。

事業を支える財政安定化のため「常任理事会」「常任運営委員会」を中心に収支の統合的運営に努めた。幸い多数の市民や企業、行政などのご理解により事業資金を確保することができた。

2020年度の事業活動には年間7,848万円の資金が必要であった(事業活動支出額)。

2020年度は新型コロナウイルスの影響で講師派遣やCANVAS谷町の会場利用が大きく減少したが、多額の遺贈や多くの皆さま方からのご寄付などによるご支援を得、約340万円の黒字となった。

ご支援いただいた賛助企業の皆さま、長年にわたり多額のご支援をいただいている(一財)皓養社(宮本 献聖理事長)をはじめとする助成財団、労働組合、そして数多くの市民の皆さまに深く感謝申し上げますとともに、託された“思い”の重さをふまえ、より一層、充実した事業の推進に努力したい。

1. 2020年度の財務状況

2020年度の事業を推進するため7,848万円の資金が必要であった。内訳は人件費4,147万円(退職金含む)、事務費857万円、事業費2,549万円である。

これらの経費をまかなう収入を資金提供元で分類すると、「個人、NPO、皓養社、共同募金などからのご支援」「企業・労働組合からのご支援」「自治体からの補助金と受託収入」「事業収入」「取崩」「基金などの利息」に分類される(図9-1)。

一方、収入形態で分類すると図9-2に示すように「利息収入」「会費・寄附金収入」「補助・助成事業収入」「自主事業収入」「受託事業収入」「積立金取崩」に分類される。会費、寄附金は使途の限定がなく協会の事業活動全般を支える財源として重要な財源である。助成金・補助金は協会事業を進める大きな支えであり、受託事業収入は協会の専門性を活かして収入が得られる。こうした各収入をバランスよく確保することは、協会の財政的独立を保つ上で重大な課題となっている。

図9-1 収入元の内訳

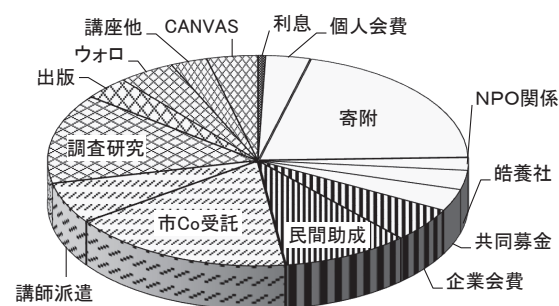
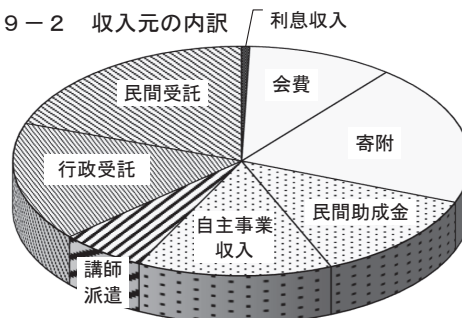


図9-2 収入元の内訳



2. 会費・寄附・助成金・補助金

2020年度は、市民、企業・労組、行政などからの寄附・助成金・補助金等3,739万円。当期収入全体に占める割合は32%(前年度は35%)に達した。

(1) 会費収入

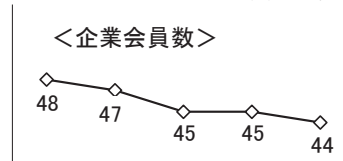
2020年度の会費収入は、個人289万円(前年度より7万円増)、賛助企業は447万円(同15万円減)、非営利団体163万円(同8万円減)で、総額899万円(同15万円減)となった。

一方、企業・労組では、協働の機会が多いフィランソロピーCSRリンクアップフォーラム会員企業からの会費を基盤にしつつ、設立当初から協会を支えていただいている日本生命及び関連企業の皆さまからも引き続きご支援いただいている(図9-3)。

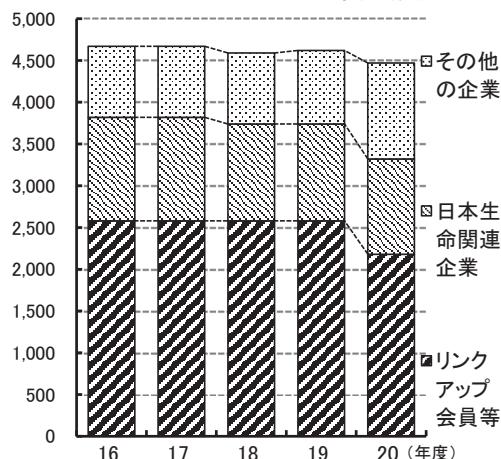
(2) 寄附関係

2020年度は、事業指定寄附・災害支援寄附を含む総額約1,732万円もの寄附金をいただくことができた(前年度より1,553万円増)。この中には、相続に伴うご寄附1,000万円やソニー銀行(株)との新型コロナ対応支援「マッスルスーツ Every」寄贈プロジェクトへの事業指定寄附323万円、コロナ禍での財政ひっ迫を打開するため会員の皆さまにお願いした「緊急支援募金」159万円のご寄附が含まれる。

図9-3 過去5年企業賛助会員の推移



(千円) 図9-3 過去5年企業賛助会員の推移



(3) 事業推進のための助成金、補助金

2020年度に受けた助成金、補助金は1,107万円(前年度より314万円減)と多額の支援が得られた。

- ・事業費全般の補助.....一般財団法人皓養社.....250万円
- ・『ウォロ (Volo)』発行費.....大阪府共同募金会・NHK歳末たすけあい義援金配分金. 180万円
- ・ボランティア開発事業費.....大阪府共同募金会・NHK歳末たすけあい義援金配分金. 105万円
- ・近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度.....近畿労働金庫.....40万円
- ・『ボランティア・NPO・市民活動年表』増補改訂版発行費
.....庭野平和財団、三菱財団.....497万円
- ・KVネット運営費.....読売新聞わいず倶楽部、毎日新聞大阪本社.....35万円

3. 自主事業収入・受託事業収入

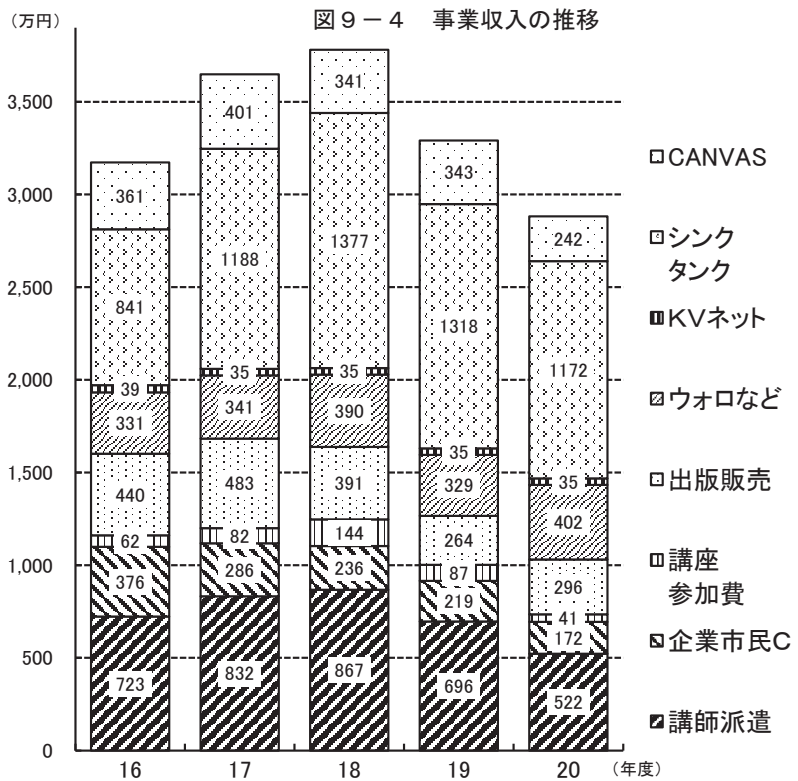
講師派遣は、協会財政を支える大きな柱の一つだが、20年度の受託額は522万円(企業市民活動推進センター受託分を除く)となり、新型コロナの影響が続くなかで奮闘した。とはいえ、前年度(696万円)より174万円の減収(25%減)で、前々年度(867万円)より345万円の減収(40%減)となる。

同様にCANVAS谷町の会場提供などによる収入は242万円となり、前年度(343万円)より101万円の減収(29%減)で、前々年度(341万円)より99万円の減収(29%減)となる。

一方、企業や宗教団体から社会貢献事業の事務局業務を受託しているシンクタンク事業は、新型コロナの影響ではなく個々の事業の伸縮による受託額の変動で、前年度(1,318万円)より146万円の減収で1,172万円となった。

出版事業は協会発行書籍の売り上げは、256万円と好調(前年度より62万円増)だったが、買取図書売り上げは新型コロナの影響で立ち売り販売の機会を逸し、4万円に留まった(前年度より31万円減)。全体では印税収入なども含めても296(前年度より32万円増)の収入となった。

さらに、市民活動総合情報誌「ウォロ」は購読料収入が320万円と前年度(279万円)を41万円上回り、広告料収入(47万円)を含めると、総収入は367万円と前年度(329万円)より38万円上回った。



4. 大阪ボランティア協会活動振興基金

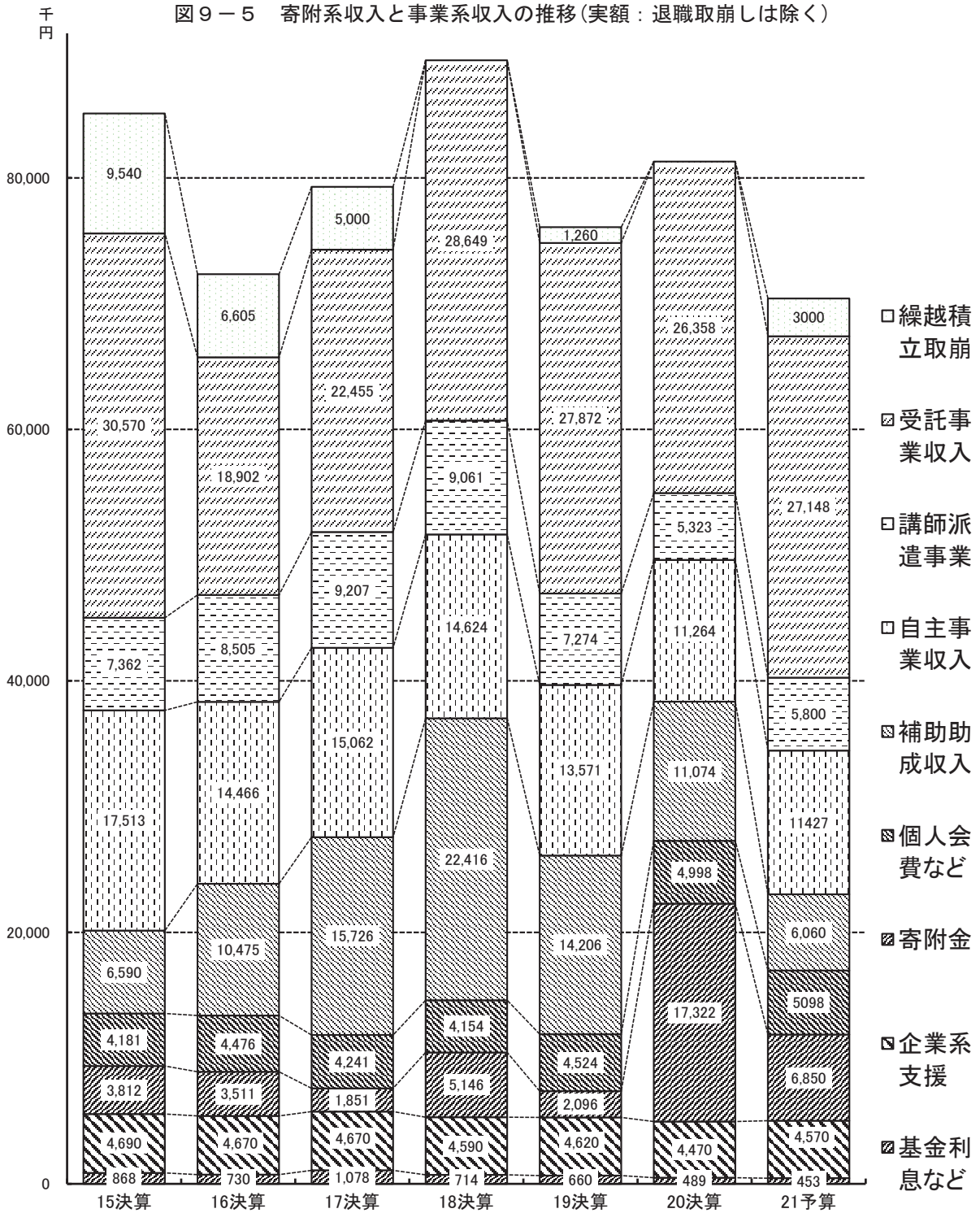
協会財政安定化のため、広く寄附を募り1982年に「大阪ボランティア協会活動振興基金」を設定。低金利下もあり積極的な基金指定寄附金の募集は行っていない。

ただし、社会福祉法人会計基準の変更により、「定款の規定により基本財産に組入れたもの(4号基本金)」が廃止されたため、当該分を2015年度に協会活動振興預金に繰り出した。

なお金利が低水準で推移し続けているが、2020年度は約49万円(前年度約66万円)の果実を生み出し、それらの受取利息は全額、事業資金に繰り入れた。

表9-1 2020年3月末日現在の基金の募金状況

個人からの募金	676人、31団体	2,454万3,000円
企業・団体からの募金	72社	1億4,425万5,000円
協会事業資金から繰入		3,350万2,000円
「4号基本金」として積立金に繰出		▲3,350万2,000円
合計		1億6,879万8,000円



5. 大阪ボランティア協会決算の概況

新型コロナの影響が1年間に及んだ2020年度は、対面で行う講師派遣が激減したことと、市民活動スクエア「CANVAS谷町」の会議室提供が激減したことが、収入が伸び悩んだ主な要因となった。特に、市民活動スクエア「CANVAS谷町」の維持管理にかかる固定費の支出負担は大きいというのに、新型コロナの影響で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の期間は、活動を休止する団体が多く、利用控えによる減収が著しい。この不安定な状況は、ワクチンの普及や治療薬が開発されるまで継続することが予想されるが、新型コロナで大切な我が拠点を手放すことがないよう、拠点応援寄附などを呼びかけてしのぎたい。そのほか、個人会員の維持拡大を行うとともに、事業指定寄附や助成金事業、受託事業などの新規開拓など、常任運営委員会が核となって、財源の拡充を図れるよう対策を検討する。